

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,873,907	流動負債	1,543,731
現金・預金	829,617	買掛金	629,185
売掛金	411,545	短期借入金	475,001
商品	594,935	一年内返済予定長期借入金	292,899
貯蔵品	1,447	未払金	95,453
前渡金	22	未払費用	10,389
立替金	570	未払法人税等	2,919
未収入金	959	未払消費税	9,776
前払費用	16,950	預り金	2,792
仮払金	409	前受金	3,440
繰延税金資産	17,449	ポイント引当金	10,007
固定資産	89,059	賞与引当金	11,261
有形固定資産	58,134	短期リース債務	606
建物附属設備	34,254	固定負債	293,193
車両運搬具	264	長期借入金	263,854
工具器具備品	21,246	長期未払金	1,538
リース資産	2,367	長期リース債務	1,791
無形固定資産	13,343	資産除去債務	21,556
ソフトウェア	12,327	繰延税金負債(固定)	4,453
商標権	1,015	負債の部合計	1,836,924
投資その他の資産	17,581	純資産の部	
子会社株式	1,000	株主資本	126,041
投資有価証券	0	資本金	237,800
出資金	10	資本剰余金	194,800
敷金保証金	15,666	資本準備金	194,800
長期前払費用	904	利益剰余金	△ 306,558
		その他利益剰余金	△ 306,558
		繰越利益剰余金	△ 306,558
		純資産の部合計	126,041
資産の部合計	1,962,966	負債及び純資産合計	1,962,966

(注) 当期純利益 26,476 千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。